

# 高関税では得られぬ 製造業と労働者階級の復権

丸紅執行役員・丸紅経済研究所社長  
経団連外交委員会企画部会長

今村卓  
いまむら たかし



米国のインフレ再燃と景気後退のリスクが高まっている。トランプ大統領が発表した相互関税など関税の大幅な引き上げ、トランプ課税が原因である。

相互関税上乘せ分の90日間停止、電子関連製品の一時的な適用除外など部分緩和はあったが、発動済みの一律関税10%や中国に対する累計145%の関税、自動車などの分野別関税を合わせれば、平均関税率は20%弱と、1930年代以来の高さに達するとみられ、米国の物価、経済、金融市場が受ける衝撃は非常に大きくなる。

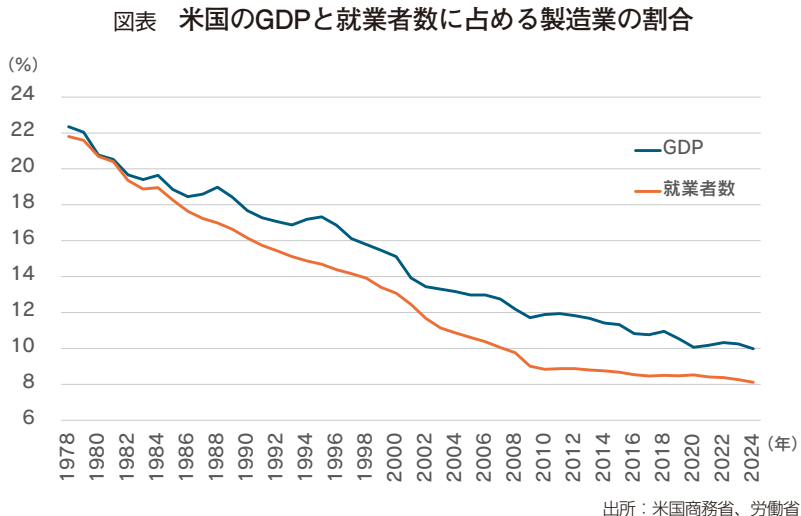
## 2025年後半には 景気後退の可能性

関税は米国の輸入業者が支払い、大部分は消費者と企業に転嫁される。今後、米国の輸入品価格は相対上がり、消費者物価に波及す

えする可能性が高い。2026年11月には中間選挙が控えるが、トランプ政権は敗北回避へ政策転換を余儀なくされるほどには追い込まれず、高関税による製造業と労働者階級の復権を目指し続けることになろう。

## 製造業復権は重要だが、 解決策は関税ではない

日本を含む世界は、製造業と労働者階級の



るだろう。安定しつつあったインフレは再燃に転じ、2025年秋にはインフレ率が4%前後に達する可能性が高い。家計の実質賃金は伸び悩み、個人消費も2025年後半には停滞するだろう。

企業部門にはトランプ関税の悪影響がより早く大きく現れる。企業は、関税の大幅引き上げと頻繁な政策変更を不確実性と受け止め、設備投資と雇用を削減するなどのリスク回避に動く。投資削減はいち早く4～6月期から起り、マイナス幅も拡大して景気を押し下げるだろう。

トランプ政権には、関税引き上げが国内製造業に有利に働くとの期待はあるだろう。しかし関税で競争力を得て業績を伸ばす企業などわずかである。米国の輸入の半分は中間財であり、多くの国内製造業が使用しているため、大半の企業で生産コストが膨らみ、収益

復権に向けたトランプ氏の思い入れを意識する必要がある。米国経済の繁栄から取り残された労働者階級に着目し、支持層に取り込んだのはトランプ氏ただ一人である。過去、投票率が低かった同階層は選挙では無視されがちだったが、トランプ氏は2016年と2024年の大統領選において、同階層からの多数の得票のおかげで競り勝った。その恩に報いたい同氏に労働者階級が期待し続けているのは、高学歴でなくても安定して家族をつくり、支えられる所得を得られる製造業の雇用の拡大である。だからトランプ氏は製造業の復権を最優先課題としたのであり、それだけ大事な製造業を衰退に追い込んだ輸入を減らすことを先決にした。それは輸入に依存してきた米国経済には、思い切った自給自足への転換を目指すに近しい改革になり、米国が自ら主導してきた世界の自由貿易体制から米国が離れるぐらいの激変になる。それを早く実現できる政策は大幅な関税引き上げだけとトランプ氏は判断したのである。

しかし高関税は二つの意味で誤った選択である。まずサプライチェーンが世界に広がる製造業は高関税という圧力をかけても動かない。広がりには米国の技術力の高さと新興国の割安な人件費といった強みの組み合わせから形成されたのであり、高関税になれば米国内限定のサプライチェーンに切り替えた方が有利になる企業などわずかしかない。

国内産業を守る関税が衰退を促進する矛盾もある。関税は守られた産業を競争から隔離する。しかし競争こそが企業に設備投資、技

が悪化する。輸出も落ち込む。トランプ関税が世界経済にも打撃となり、多くの国で景気が鈍化してしまう。中国などの報復の影響も小さくない。

トランプ関税の影響が米国内外に浸透していく2025年後半には、消費は停滞し、設備投資も輸出も減少して景気は後退するだろう。その間にインフレは進み、スタグフレーションの様相を呈する可能性もある。

もっとも2026年も景気後退やスタグフレーションが続くという恐れは小さい。今年後半からはトランプ減税の延長、AIに対する規制緩和など景気を下支える政策が行われる可能性が高い。トランプ関税も今後大きな追加はなく、インフレも2026年には収まっていくだろう。米国連邦準備制度理事会(FRB)も物価の基調を見極め、2025年後半には利下げを再開して景気と雇用を下支

術革新、イノベーションを促すのであり、競争なき米国の産業からは新技術も新製品も生まれなくなる。関税で守り続けられれば競争が続く米国外の産業との差は開く一方になり、米国の産業は取り残されて国内でしか通用しなくなり、衰退の一途をたどる。すでに米国の製造業は雇用者数でみれば米国全体の8%、付加価値でも10%にまで縮小するなど、かなり衰退している(図表)。最近、安全保障を理由に製造業の保護を求める主張が広がりつつあるのも、そこまで衰退が進んでしまったからである。その製造業を関税で守れば衰退を一層早め、産業の消滅もあり得る危機的状態となり、労働者階級が求める安定した雇用など生まれようがない。

言い換えれば、米国社会の安定のための製造業と労働者階級の復権を目指すには、もはや関税では手遅れなのである。安定した経済発展が続く豊かな米国には製造業の旺盛な需要はあり続け、その米国に製品を供給したく、米国で生産してもよいグローバル企業は今でも数多くいる。その誘致には税制優遇などの政策の方がずっと利く。

日本を含む世界各国も米国の製造業と労働者階級の復権が米国社会を安定させ、世界の自由貿易体制を守るためにも必要であることを理解し、自国企業の米国進出を支援すべきだろう。今後の米国と各国の相互関税をめぐる交渉では、関税率よりもどうすれば各国企業の米国進出が進むかについて、具体的、建設的に話し合うべきであると考ええる。

(2025年4月14日脱稿)